

平成30年度 国土強靱化関係予算案の概要

平成30年2月
内閣官房 国土強靱化推進室

重点化プログラム等の推進のための予算案の概要

○重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の予算案の概要は以下の通り。
 ○予算案額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成30年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	165	164	1.01
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	18,186	18,143	1.00
	地方創生の深化のための基盤整備、インフラ維持管理・更新・マネジメント技術及びレジリエントな防災・減災機能の強化に関する研究開発	地方創生整備推進交付金39,068の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	地方創生整備推進交付金40,068の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備、交通安全施設等の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機・警察用車両の更新整備	23,378	35,447	0.66
	交通安全施設等の整備		交通安全施設等整備事業17,556の内数	
総務省	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援、民放ラジオの難聴地域の解消の支援)、地域防災等のためのG空間情報の利活用推進、公衆無線LANの整備、地方公共団体等の災害対応能力の強化、危険物施設等の安全対策の推進、火災予防対策の推進、緊急消防援助隊の活動体制の充実強化、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)、常備消防力の充実強化、救急体制の確保、防災情報の伝達体制の整備、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化	13,933	15,756	0.88
	地域IoT実装総合支援パッケージ施策	地域IoT実装総合支援パッケージ施策事業460の内数	IoTおもてなしクラウド事業248の内数	
法務省	法務省施設の耐震化	9,262	8,975	1.03
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,374	1,271	1.08
文部科学省	学校施設等の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、次世代火山研究・人材育成の推進、官民連携による地震観測システムの構築等による地震動及び建築物の地震応答に関するデータの収集・整備、海底地震・津波観測網の運用、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校における防災教育の充実	70,029	78,837	0.89
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金13,517の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,001の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,501の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,205の内数	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金13,459の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,055の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,403の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,100の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進、災害医療コーディネーターの養成	37,479	35,767	1.05
	医療施設の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化	医療提供体制施設整備交付金3,242の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業259の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金7,129の内数、保育所等整備交付金66,371の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金7,154の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,870の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,516の内数	医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業250の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金6,590の内数、保育所等整備交付金56,403の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金7,100の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金2,272の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,617の内数	

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成30年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援	502,438	487,375	1.03
	卸売市場の防災対応、地域間交流拠点施設等の耐震化、森林の国土保全機能の維持・発揮のための木材需要創出に対する支援、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業づくり交付金2,0154の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,305の内数、食料産業・6次産業化交付金のうち営農型太陽光発電の実証・バイオマス利活用施設整備等1,678の内数、持続可能な循環資源活用総合対策のうち農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業167の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策12,290の内数、木材産業・木造建築活性化対策1,087の内数、浜の活力再生交付金6,770の内数	強い農業づくり交付金20,174の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,833の内数、次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金7,010の内数、浜の活力再生交付金5,400の内数	
経済産業省	石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業補助金(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)、災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費、過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業、ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト、メタンハイドレートの研究開発等委託費、天然ガスの環境調和に資する利用促進事業費補助金、製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業	17,366	17,825	0.97
	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)、石油精製等保安対策事業、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費、石油備蓄事業補助金、国家備蓄石油増強対策事業費、LPガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(うち分散型エネルギーシステム構築支援事業)	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1000の内数、石油精製等保安対策事業650の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金61,725の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費1,350の内数、石油備蓄事業補助金25,571の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、LPガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費650の内数、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(うち分散型エネルギーシステム構築支援事業)7000の内数	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1100の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62,289の内数、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業補助金(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)900の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費14,000の内数、石油備蓄事業補助金28,300の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、LPガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費330の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)62,969の内数、天然ガスの環境調和に資する利用促進事業費補助金800の内数、(石油精製等に係る保安対策委託費)石油精製等保安対策事業200の内数	
国土交通省	水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進、総合的な土砂・火山災害対策の推進、海岸保全施設の整備、最大クラスの洪水・高潮・津波に関するハザードマップの作成、代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備、道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、港湾広域防災施設の機能確保、海上交通管制の一元化、緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、空港の耐震・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、官民連携した効率的な下水道浸水対策の推進、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保、火山・台風・集中豪雨等に対する防災気象情報の強化、地域防災力の強化、火山噴火対策	2,904,729	2,868,199	1.01
環境省	鳥獣の管理による森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	1,177	1,148	1.03
	自然公園等施設の老朽化対策	自然公園等事業等9,094の内数	自然公園等事業等8,606の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、生活支援・障害除去等の態勢の整備、人員・物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の整備、災害派遣時の対処能力を高める措置、災害派遣即応態勢を向上させるための措置	162,454	147,689	1.10
合計		3,761,970	3,716,596	1.01
		(うち公共事業関係費) 3,291,663	(うち公共事業関係費) 3,253,642	

注1:各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2:事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

(国費、単位:百万円)

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を回避する

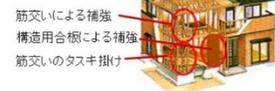
○住宅・建築物、学校、医療施設、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省
・住宅・建築物
1,116億円の内数(1,103億円の内数)
防災・安全交付金 11,117億円の内数等
(11,057億円の内数等)

文部科学省
・学校 614億円(693億円)

厚生労働省(★)
・医療施設 32.4億円の内数(25.4億円の内数)
・社会福祉施設等(児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
860億円の内数(760億円の内数)

耐震改修イメージ
(戸建て住宅)



(建築物)



鉄骨ブレースによる補強

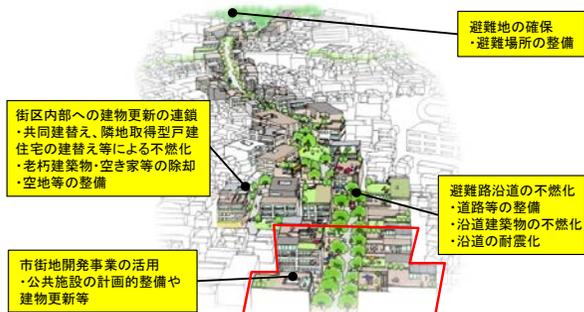
(超高層建築物)



制震改修のイメージ

○密集市街地対策の推進(☆、★)

国土交通省 1,116億円の内数(1,103億円の内数)
防災・安全交付金 11,117億円の内数等(11,057億円の内数等)



○CLT(直交集成板)等の開発・普及(☆、★)

農林水産省
利用技術の開発や実証の促進 10.9億円の内数
(3.5億円)
国土交通省 102億円の内数(104億円の内数)



CLT(直交集成板)
パネル



CLTを用いた建築例
(奈良県)

○無電柱化の推進(☆)

国土交通省 防災・安全交付金
11,117億円の内数等(11,057億円の内数等)



電柱の倒壊による
道路閉塞

○延焼防止等に資する緑地の確保等

国土交通省 防災・安全交付金
11,117億円の内数(11,057億円の内数)



○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省 防災・安全交付金
11,117億円の内数(11,057億円の内数)



備蓄倉庫



放送設備

○避難地等となる公園、緑地、広場等の整備

国土交通省 防災・安全交付金
11,117億円の内数(11,057億円の内数)



防災拠点となる都市公園



避難地となる都市公園

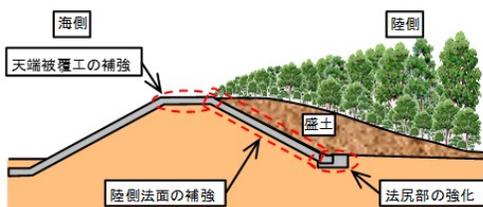
重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

広域にわたる大規模津波や大規模な水害・土砂災害等による多数の死傷者の発生を回避する

大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省 252億円(253億円)



粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤含む)の整備



水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進

国土交通省
3,927億円(3,821億円)



被災地域における再度災害防止対策

総合的な土砂・火山災害対策の推進

国土交通省 768億円(755億円)



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

海岸防災林の整備(☆)

農林水産省 541億円の内数(541億円の内数)



津波被害を想定した粘り強い海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進。

事前防災・減災に向けた治山対策等の推進(☆)

農林水産省
541億円の内数(541億円の内数)



流木捕捉式治山ダムの設置 荒廃した森林の整備

集中豪雨、流木被害の拡大等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進。

ため池のハザードマップの利活用に関する取組の強化

農林水産省
2,207億円の内数(1,887億円の内数)



ハザードマップの作成

避難路・避難施設の整備(☆)

国土交通省 防災・安全交付金 11,117億円の内数(11,057億円の内数)
農林水産省 3,371億円の内数(3,351億円の内数)

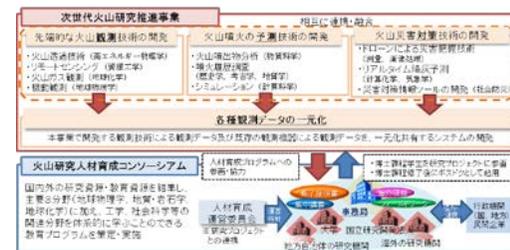


大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進。

火山研究の推進及び火山研究者の育成・確保

文部科学省 7億円(7億円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。



※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

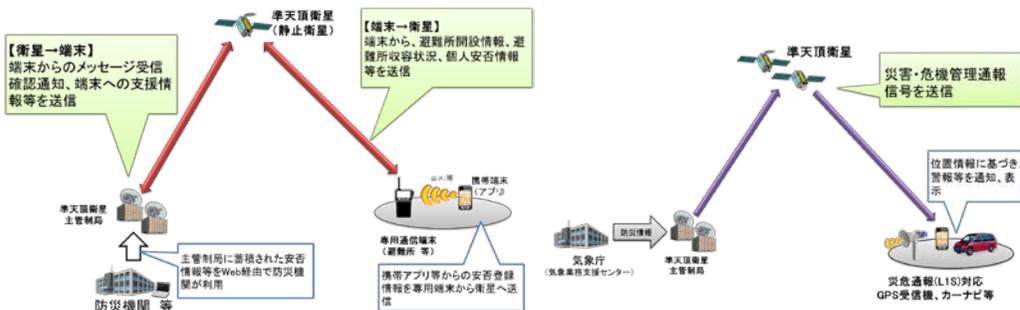
重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等による多数の死傷者の発生を回避する

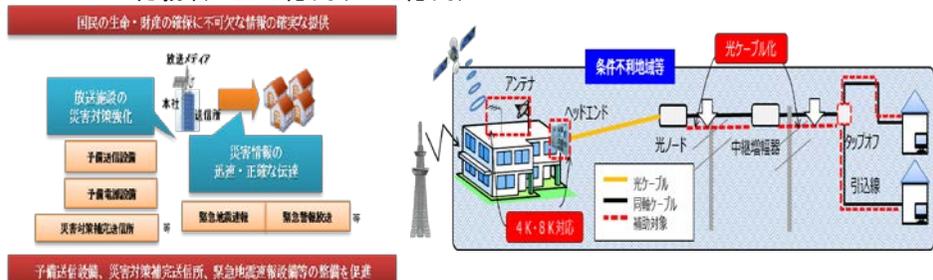
人工衛星を活用した防災体制の強化

内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 153億円(153億円)
文部科学省 地球観測衛星の開発・運用 41億円(49億円)

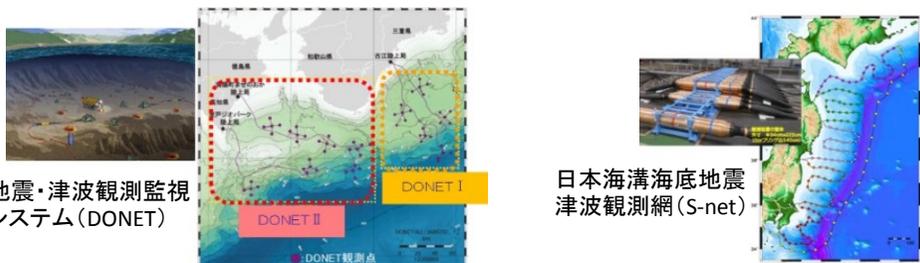


災害対策としての放送ネットワークの整備支援 (★)

総務省 3.3億円(1.3億円)



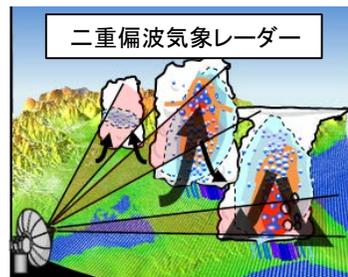
海底地震・津波観測網の運用 文部科学省 11億円(11億円)



日本海溝沿い及び南海トラフ地震震源域に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網を運用する。

火山・台風・集中豪雨等に対する防災気象情報の強化

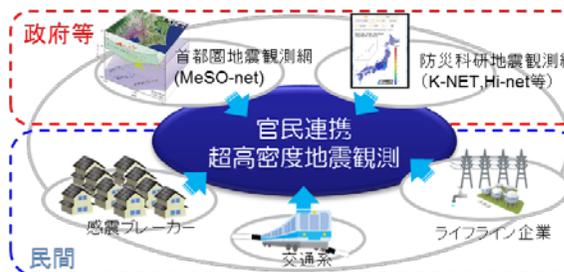
国土交通省 46億円(45億円)



○次世代レーダー(二重偏波気象レーダー)の導入により、局地的大雨の実況監視能力の大幅な向上・予測精度の高度化
○小規模な降灰・火砕流の検知能力向上、噴石の飛散・噴煙高度などの状況を詳細に把握するための火山遠望観測施設の機能強化

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト (★)

文部科学省 5億円(4億円)



首都直下地震等への防災力向上のため、官民連携超高密度地震観測システムの構築、非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するセンサー情報の収集により、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資するビッグデータを整備するとともに、情報の利活用手法の開発を目指す。

小型無人機 (ドローン) を活用した災害対応の強化 (☆、★)

総務省 5.8億円の内数(5.9億円の内数)
経済産業省 32.2億円(33億円)



※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等を迅速に行う

救助・救急、医療活動等の機能不全を回避する

○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

- ・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実
- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金



緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練

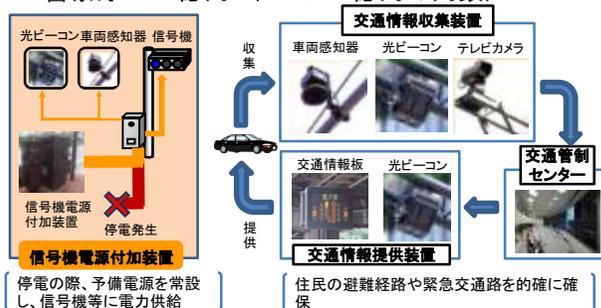
総務省 52.3億円(53.7億円)



スーパーポンパー

○災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 25億円(175.6億円の内数)



○災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 2.6億円の内数
(2.5億円の内数)



○地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化(☆)

総務省 6.8億円(6.7億円)

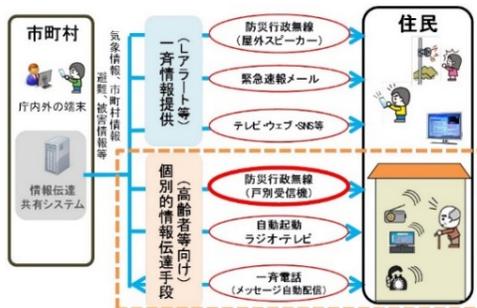


資機材(イメージ)

- ・消防団の装備・訓練の充実強化
- ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進
- ・自主防災組織等の充実強化

○防災情報の伝達体制の整備

総務省 14.4億円(13.2億円)



○テイルローター機の整備

防衛省 604億円(皆増)
※平成27、28年度契約の歳出化額



テイル・ローター機(V-22)
(写真は同型機種)

○自衛隊統合防災演習の実施

(自衛隊統合防災演習、日米共同統合防災訓練、離島統合防災訓練)
防衛省 0.8億円(0.7億円)



離島統合防災訓練におけるDMAT輸送訓練の様子

○港湾広域防災施設の機能確保

国土交通省 0.8億円(0.8億円)

<川崎港東扇島地区>
平成20年4月26日に供用開始



<堺泉北港堺2区>
平成24年4月1日に供用開始



○消防防災施設の整備促進(☆) 総務省 13.2億円(13.0億円)



耐震性貯水槽



備蓄倉庫
(地域防災拠点施設)



高機能消防指令センター
総合整備事業

※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギー供給の停止を回避する

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）
総務省 6.4億円(7.1億円)

・ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる特殊車両の配備



・情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムの研究開発



走行型偵察・監視ロボット(一次試作) 放水砲ロボット(一次試作)

○農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進(☆)

農林水産省 24億円の内数(13億円)



農業用水路を活用した小水力発電施設



木質バイオマス発電所

○SS(サービスステーション)への自家発電機の導入や地下タンクの入替え等の災害対応能力の強化(★)

経済産業省 40億円(39億円)



自家発電機により、SSの電力を確保し、災害時における燃料供給に貢献



自家発電機

○災害時のエネルギー供給確保(★)

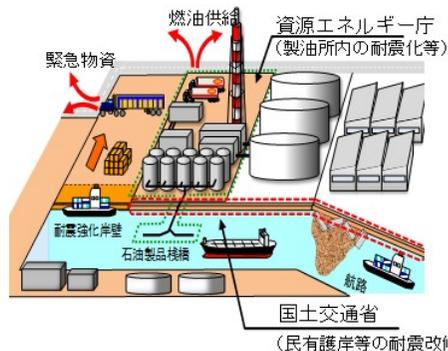
経済産業省

製油所等:135億円の内数(140億円の内数)

高圧ガス設備:7.2億円(7.7億円)

国土交通省

1,033億円の内数等(1,086億円の内数等)



食料等の安定供給の停滞を回避する

○水道施設の耐震化 厚生労働省 374億円(354億円)
(内閣府・国土交通省計上分を含む)



管路の老朽化が進行



基幹管路の耐震化

○農業水利施設の耐震化

農林水産省 2,207億円の内数(1,887億円の内数)

○一斉点検を踏まえたため池の防災・減災対策

農林水産省 2,207億円の内数(1,887億円の内数)

ハード対策



堤体の整備

ソフト対策



監視・管理体制の構築に向けた合意形成

○突発事故等のリスク管理強化と徹底した長寿命化の推進

農林水産省 2,207億円の内数(1,887億円の内数)

突発事故 パイプラインの破裂



パイプラインの破裂による用水供給機能の停止

長寿命化の推進



開水路の補修

※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

○代替性確保のためのミッシングリンクの整備(☆)

国土交通省 9,375億円の内数(9,004億円の内数)



津波の
想定高



地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に広域交通に影響を及ぼす恐れがある区間について、代替性確保のためのミッシングリンクの整備を推進。

○鉄道施設の防災・減災・老朽化対策

国土交通省 99億円の内数(94億円の内数)



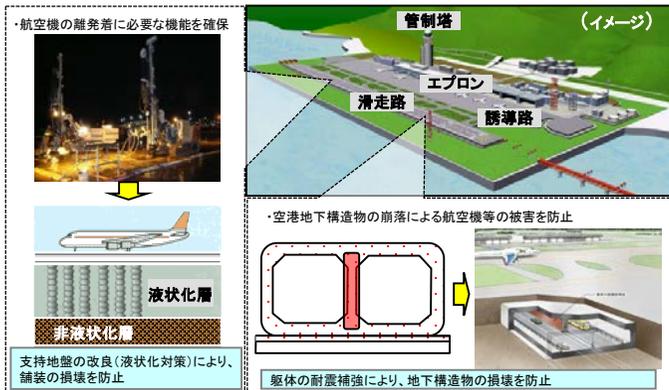
【鋼板巻きによる耐震対策】



【繊維シート貼り付けによる老朽化対策】

○空港の耐震対策

国土交通省 1,033億円の内数(1,086億円の内数)



○広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保(☆)

国土交通省 防災・安全交付金 11,117億円の内数等(11,057億円の内数等)



通行支障車両撤去訓練



緊急物資輸送訓練



港湾BCPに基づく机上訓練

○緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保

国土交通省 1,033億円の内数(1,086億円の内数)



瀬戸内海の狭隘部における船舶航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

改正港湾法に基づく、非常災害時における国土交通大臣による港湾施設の管理制度や港湾管理者、関係機関等と連携した訓練結果を踏まえ、港湾BCPの改善を図るなど、円滑な被災地支援体制を強化するとともに社会経済活動の早期回復を図る。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

リスクコミュニケーション

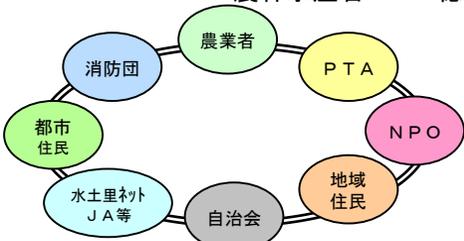
○「世界津波の日」をはじめとした国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等
 外務省 14億円(13億円)、内閣府 2.7億円の内数(2.7億円の内数)



- ・世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進
- ・津波に関する教科書(外国語)の作成・海外での配布
- ・自然災害に脆弱な低所得国等における津波防災訓練等の実施

○農山村コミュニティの維持・活性化(☆)

農林水産省 747億円(746億円)



地域の共同活動

○防災教育や普及啓発活動、津波防災訓練の充実

文部科学省 1.9億円(2.3億円)

内閣府 1.9億円の内数(2.0億円の内数)



【防災推進国民大会2017 オープニングセッション】



【保育所・小学校・中学校 合同避難訓練】

老朽化対策

○インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 4,472億円(4,249億円)

農林水産省 2,655億円の内数(2,335億円の内数)

<橋梁>



橋梁点検車を使った橋梁点検



炭素繊維シートによる補修

<漁港>



防波堤の老朽化

<水路>



断面補修

研究開発

○E-ディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した耐震技術研究

文部科学省

国立研究開発法人防災科学技術研究所

運営費交付金 72億円の内数(71億円の内数)



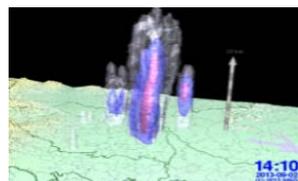
E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発

○地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省

国立研究開発法人防災科学技術研究所

運営費交付金 72億円の内数(71億円の内数)



気象レーダーによる積乱雲観測

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等

○重点研究開発領域における基礎・基盤的研究の推進(構造材料領域)

文部科学省

国立研究開発法人物質・材料研究機構

物質・材料研究機構運営費交付金 135億円の内数(135億円の内数)



安全・安心な社会構築の実現を目指し、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。

※(金額)は平成29年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

<参考>平成29年度補正予算(国土強靱化関係)の概要

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成29年補正予算案額
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係
内閣府	準天頂衛星システムの衛星機能強化	8,470
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、警察施設の耐災害性の強化、警察用車両の整備	18,508
総務省	緊急消防援助隊の充実強化、消防団の装備・訓練の充実強化、放送ネットワークの強靱化(ケーブルテレビネットワークの光化支援)	4,334
法務省	法務省施設の耐震化	2,540
文部科学省	学校施設等の耐震化・老朽化対策等の推進、宇宙技術を活用した防災対策、地震観測網の更新、集中豪雨・雪崩等の気象災害に対する研究設備の充実、大学・研究開発法人の防災基盤の強化	91,157
厚生労働省	水道施設の耐震化	29,998
	社会福祉施設等の耐震化	保育所等整備交付金54,836の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金8,010の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金995の内数
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策、農地の湛水被害防止等の防災・減災対策、流木災害の防止に向けた治山対策、漁港施設の地震・津波対策、森林の国土保全機能の維持・発揮のための森林整備	81,456
経済産業省	石油製品安定供給確保支援事業	6,001
	石油供給インフラ強じん化事業	石油供給インフラ強じん化事業5,998の内数
国土交通省	河川等、海岸の防災・減災対策の推進、代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備、道路の防災・減災対策、無電柱化の推進、港湾、空港の防災・減災、老朽化対策、鉄道施設の防災・減災、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、港湾構造物の防災対応強化、火山監視観測の強化、地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援(防災・安全交付金)、次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進 等	463,462
環境省	鳥獣の管理による森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	700
	自然公園等施設の老朽化対策	国立公園等施設利用環境整備事業2,000の内数
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、生活支援・障害除去等態勢の整備、特殊災害への対応態勢の充実、人員・物資の輸送態勢の維持、災害派遣時の対処能力を高める措置	10,782
合計		717,408
		(うち公共事業関係費) 548,629

注1:重点化するべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための予算を集計した。

注2:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。